

行政事業レビュー

概要

- 「行政事業レビュー」とは、各府省自らが、自立的に、概算要求前の段階において、原則全ての事業について、予算が最終的にどこに渡り(支出先)、何に使われたか(使途)といった実態を把握し、これを国民に明らかにした上で、事業仕分けの手法も用いながら事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させる取組。
- 行政事業レビューの具体的なプロセスは以下のとおり。
 - ① 各課による行政事業レビュー・シートの作成
 - ② レビュー・シートを使用した非公開ヒアリング(公開プロセスにおける対象事業を選定)
 - ③ 公開プロセスの対象となる事業のレビュー・シートの公開及び国民からの意見募集
 - ④ 公開プロセスの実施
 - ⑤ 次年度予算編成への反映
 - ⑥ 行政事業レビュー・シートの公表

平成23年度の状況

- 3月2日、第16回行政刷新会議において、今年から本格的に行政事業レビューを実施していくことを決定。
- 4月初旬、行政刷新会議より各省に、東日本大震災への対応のため、行動計画の作成、(行政事業レビューの)公開プロセスの実施及び行政事業レビューシートの中間公表を要しない旨が通知された。また、行政事業レビューシートの作成・公表を行うか否かは5月以降に判断されることとなった。
- 6月3日、行政事業レビューを復旧・復興対応に十分に配慮しつつ、着実に進めていくとの方針が示され、行政事業レビュー・プロセスを開始。

これまでのプロセス

- 6月～ 各課による行政事業レビュー・シートの作成
- 6月中旬～8月 会計課長ヒアリング
- 8月30日(火) 行政事業レビュー・非公開ヒアリングの実施
- 9月 行政事業レビューの結果を踏まえた概算要求の策定
- 9月30日(予定) 行政事業レビュー・シートの公表

行政事業レビューの結果概要

- 事業総件数： 685件（行政事業レビューによる反映額：363億円の減額（▲7.8%））
- 評価結果： 現状通り(213件)、一部改善(234件)、抜本的改善(54件)、廃止(23件)
※平成22年度末で廃止されたもの：98件 ※分担金・義務的拠出金：63件
- 非公開プロセス(8月30日実施)の結果
外部有識者が各部局の予算額が大きい事業(上位3件)の一覧より対象事業を選定し、非公開ヒアリングを実施。
 - ① 無償資金協力(NGO連携無償)：一部改善（▲9.2%）
 - ② ODAの理解促進に必要な経費：現状通り（+17%）
 - ③ 国際連合児童基金(UNICEF)拠出金：一部改善（▲7.5%）
 - ④ 国際連合開発計画(UNDP)拠出金(パートナーシップ基金)：一部改善（▲8.4%）
 - ⑤ 独立行政法人国際交流基金運営費交付金(日本語事業関連予算)：一部改善（▲4.3%）
 - ⑥ 対ロシア技術支援事業：現状通り（+0.6%）
 - ⑦ 先端技術による情報収集費：一部改善（▲7.9%）